# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00898000000 | 調達件名 | インドネシア国開発協力における足跡及び2045年に向けた共創を軸にした在り方にかかる情報収集・確認調査 | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | 東南アジア・大洋州部東南アジア第一課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月1日　～　2029年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】1954年以降、日本は政府開発援助（ODA）を通じて、インドネシアの安定と持続的な経済成長に資する協力を実施し、同国は重要なパートナーとして成長してきた。日・インドネシア外交関係樹立70周年を契機に、共通課題の解決や価値創造を共に目指すパートナーシップの在り方を改めて検討する必要がある。<br><br>【目的】日・インドネシア外交関係樹立70周年に向け、これまでの両国間の開発協力の成果、人的資産を整理・可視化すると共に、これらを基に中長期的な日・インドネシア間の協力の方向性と関係の継承・発展への示唆を得る。<br><br>【業務内容】<br>1. 足跡デジタルコンテンツの作成（協力アセットの可視化・資産化）<br>過去70年の協力アセット（案件リスト、マップ、過去の取材記録等）を整理し、デジタル技術・AIの活用も見据えたデータセットおよびシステムの設計・構築・修正を行う。<br><br>2. 分野別共創プラットフォーム（未来志向の対話）<br>今後の重点分野を軸に、日尼双方の有識者・関係者によるキックオフ／クロージングシンポジウムおよびテーマ別ワークショップを企画・運営支援し、提言の骨子を取りまとめる。<br><br>3. 分野別ヒストリー・人的ネットワーク（人的資産の活性化）<br>単なる個人の寄稿にとどまらず、事業・分野を支えた人々の協創の歩みを面的・ナラティブに発掘・整理し、「分野別ヒストリー集」として文章や動画等に取りまとめる。<br><br>4. 広報素材の収集及びイベント等における対外発信・広報の側面支援<br>業務を通じて広報素材となる写真や動画の収集を行うとともに、インドネシア政府との共同広報、本邦IPを活用した国内外向け発信、在京大使館やJICA地球ひろば等におけるイベント実施に係る支援を実施する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では、開発政策に係る専門性を求めます。<br><br>【人月合計】26.47人月<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性がございます。<br>参考資料：インドネシア国インドネシアにおけるJICA事業の足跡に関する情報収集・確認調査 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00940000000 | 調達件名 | インドネシア国高等教育分野における頭脳循環・産学連携にかかる情報収集・確認調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | 東南アジア・大洋州部東南アジア第一課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月1日　～　2029年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | ■背景<br>インドネシアは2045年までの先進国入りを目指し、高等教育の質向上や産学連携、研究イノベーションの強化を急務としているが、高度研究人材の不足や産学連携の遅れ、研究の社会実装の滞りなどが課題となっている。JICAはこれまで高等教育分野で協力を行ってきたが、頭脳循環に関する包括的な方針や日尼の大学間を組織的に結ぶ仕組みが不十分であり、欧米等の存在感が増す中で我が国として一層の貢献が求められている。<br><br>■目的<br>本調査は、インドネシアの高等教育分野において、日・インドネシアの高度人材頭脳循環及び産学連携を促進するため、情報収集やマッチング・パイロット事業を通じて、両国の産学官を巻き込んだ頭脳循環・共創の促進に向けたJICAによる具体的な協力の可能性を検討することを目的として実施するものである。<br><br>■業務内容<br>1．基本情報の収集・分析及び協力コンセプト案の立案<br>・インドネシア及び日本の頭脳循環及び産学連携に関連する計画・政策等の分析及び課題抽出<br>・インドネシア及び日本の産官学のステークホルダーからの情報収集<br>・ステークホルダーマッピング及び既存の産学連携事例の洗い出し<br>・課題に基づく協力コンセプト案の検討<br><br>2．マッチング及びパイロット活動の実施<br>・パイロット事業選定のためのマッチングプロセスの実施<br>・パイロット事業の形成・実施支援<br>・パイロット事業形成・実施に係るモニタリング評価・成果共有<br>・インドネシア関係者を対象とした本邦招へいの実施<br><br>3．インドネシア政府への提言及びJICAの協力方針・協力策の提案<br>・情報収集結果に基づく課題の抽出及びインドネシア政府に対する提言案の取りまとめ<br>・JICAの今後の協力方針及び事業案の検討 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では高度人材頭脳循環、産学連携分野に係る専門性を求めます。<br><br>【人月合計】15.82人月<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00970000000 | 調達件名 | バングラデシュ国ダッカ都市交通整備事業（フェーズ2）準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | インフラ技術業務部有償技術審査室 | 業務種別 | 業務実施契約ー【調査業務】協力準備調査（有償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年1月29日　～　2028年2月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】バングラデシュ国首都ダッカでは人口増や経済成長等に伴う急激な交通需要の増大が慢性的な交通渋滞や大気汚染等を引き起こしている。交通渋滞による経済損失は、年間数十億米ドルに上ると指摘され、大気汚染の悪化に伴い住民の健康被害リスクも高まると懸念されている状況下で、公共交通輸送へのモーダルシフトが望まれている。<br>【目的】ダッカMRT6号線北部延伸の整備を円借款事業として審査するための検討資料を収集・作成する。<br>【業務内容】ダッカMRT6号線北部延伸について概略設計、事業費積算、運営維持管理体制の検討、環境社会配慮に係る調査等を行う。 | 留意事項 | 【業務実施者の専門分野】<br>本案件で都市鉄道計画、都市鉄道の運営維持管理に係る専門性を求める。<br>【人月合計】<br>約32人月<br>【関連報告書公開情報】<br>バングラデシュ国ダッカMRTに係る情報収集・確認調査<br>バングラデシュ国MRT沿線の公共交通志向型開発のための政策策定支援プロジェクト　など<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>本案件では、バングラデシュ国が実施したPre-FSをレビューしたうえで、不足する情報について調査を行うことを前提とします。Pre-FSは公示時配付資料とする予定です。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00760000000 | 調達件名 | インド国パンジャブ州における水資源管理事業準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | 南アジア部南アジア第一課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（有償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月5日　～　2028年2月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>パンジャブ州では、地下水の過剰利用や老朽化した末端灌漑水路による表流水利用の低迷に加え、気候変動等の影響による洪水被害の増加が課題となっている。このため、パンジャブ州政府は、灌漑施設の改修、洪水リスク管理機能の強化及び水利組合等の能力強化を内容とする「パンジャブ州における水資源管理事業」を計画しており、本調査はその実施に向けた協力準備調査として実施するものである。<br><br>【目的】<br>「パンジャブ州における水資源管理事業」を対象として、事業内容、効果及び技術的・経済的妥当性を検討するとともに、概略設計、事業実施計画、事業費、実施体制及び事業効果等を整理・提案する。<br><br>【業務内容】<br>（1）業務計画書及びインセプション・レポートの作成・協議<br>（2）事業の背景・経緯・目的・内容等の整理<br>（3）自然条件、社会条件、環境社会配慮、ジェンダー及び気候変動に係る調査・分析<br>（4）末端灌漑水路の段階的整備に向けた優先順位付け及び洪水管理に係る優先対策・整備計画の検討<br>（5）作付体系、水利用、地下水依存状況及び地下水保全効果の分析<br>（6）水利組合の能力強化、営農改善及び農業技術普及体制の検討<br>（7）灌漑機能向上と洪水リスク軽減の両立に向けた統合的水管理手法の検討<br>（8）本邦技術の活用可能性及び本邦企業・学術機関との連携可能性の検討<br>（9）本邦企業・学術機関へのヒアリング、ショートリスト化及び現地招へいの実施<br>（10）概略設計及び事業実施計画の策定<br>（11）事業費の積算及び調達計画の策定<br>（12）事業実施体制及び運営・維持管理体制の検討<br>（13）実施機関負担事項、リスク、安全対策その他事業実施上の留意事項の整理<br>（14）コンサルティング・サービスの内容及び実施体制の検討<br>（15）事業効果（EIRR、運用・効果指標等）の検討<br>（16）各種報告書・レポートの作成及び関係機関との協議 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では灌漑施設及び関連水利施設に係る計画・設計業務に関する専門性を求めます。<br><br>【人月合計】<br>約20人月<br><br>【関連報告書公開情報】<br>1 The preparatory survey on the project for promoting sustainable horticulture in Punjab India Final report Advance version<br>2 2022 年度 外部事後評価報告書 円借款「パンジャブ州灌漑システム改善事業」及び 円借款附帯プロジェクト「パンジャブ州農民参加型灌漑農業強化プロジェクト」<br>3 Punjab State Ground Water Resources Report 2024<br>4 Dam Rehabilitation and Improvement Project 関連レポート<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00823000000 | 調達件名 | パキスタン国イスラマバード上下水道・排水マスタープランプロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月1日　～　2030年1月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>イスラマバード首都圏では、人口増加と都市化に伴い水需要が増加する一方、既存のダムや井戸からの給水能力は不足し、時間給水が続いている。上水道に関しては、地下水位の低下、施設の老朽化、高い無収水率、定額な水道料金かつ定額料金制による財務上の問題を抱えている。加えて、未処理下水の流出や浸水被害等の下水・排水の問題も顕在化している。このような状況の中、統合的な上下水道・排水マスタープランの策定と2024年に首都開発局（CDA）内に設立されたイスラマバード水公社（IW）の能力強化が必要となっている。<br><br>【目的】<br>CDA及びIWを実施機関として、2050年を目標年とする統合的なマスタープラン（MP）の策定、並びにパイロット活動及び関係機関間の調整を通じたIWの計画策定及び事業運営能力を強化し、持続可能な上下水道・排水サービスの改善に寄与する。<br><br>【活動内容】<br>成果1：統合的MPの策定<br>既存資料や各種データの分析を通じて、イスラマバード首都圏を対象とする、2050年を目標年とした統合的な上下水道・排水分野のMPを策定する。あわせて、サービス及び事業運営の改善方針並びに段階的なインフラ整備計画を整理する。<br>成果2：パイロット活動によるIWの運営能力強化<br>水供給サービスの改善に係るパイロット活動を実施し、漏水対策、顧客管理、DX等を通じてIWの事業運営能力を強化する。また、従量料金制への段階的な移行に向けた検討を行う。<br>成果3：統合的都市水管理の協議・調整体制強化<br>水資源開発・管理を含む統合的都市水管理について、関係機関間の協議・調整体制の強化を支援する。協議の場の運営や能力強化活動を通じて、関係機関間の連携を促進する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では、統合的都市水管理、水資源・上下水道・排水及び水道事業運営改善に関する専門性を求める。<br><br>【人月合計】<br>約80人月<br><br>【国際約束（RD）締結状況】<br>RD署名は未了（10月中旬締結予定）<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00933000000 | 調達件名 | スーダン国スーダンのきれいな街強化及び拡大プロジェクト及び南スーダン国ジュバ市／ジュバ郡資源循環推進アドバイザー | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | 地球環境部環境管理・気候変動対策グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月15日　～　2029年1月12日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景・目的】<br>本業務は、スーダン、南スーダンの2か国を対象に単一の契約の下での業務として実施する。両国はどちらも都市化に伴う廃棄物発生量の増加、収集・処分体制の未整備や治安悪化の影響により衛生環境の悪化が課題であり、本業務を通じて両国の知識・知見の底上げを図る。一方、両国における協力は技術協力プロジェクト（スーダン）及び個別専門家（南スーダン）とそれぞれ独立した要請に基づき採択されたものであり、案件としては個別のものとして扱う。<br>スーダンでは、先行する協力事業により確立された州レベルの廃棄物管理モデルの成果維持・普及が求められている。本業務は、清掃公社の能力強化と他州への水平展開を通じて、中央政府及び対象州の廃棄物管理能力の維持・強化を図ることを目的とする。<br>南スーダンでは、JICA支援によりジュバ市の収集率向上や制度整備が進展した一方、体制の定着や資源循環の推進、ジュバ郡への知見共有が求められている。本業務は、マスタープランの実現に向けて廃棄物管理能力を維持・強化し、ジュバ市及びジュバ郡において適切な廃棄物管理体制の確立を図ることを目的とする。<br>【業務の概要】<br>本業務は、スーダン及び南スーダンにおける廃棄物管理能力の強化を支援するものである。スーダンでは、国家廃棄物管理戦略の策定に向けた関係機関プラットフォーム及びロードマップの構築、HCENRと清掃公社を対象とした研修の実施を通じて、既存3州の能力維持・強化と他州への成果展開を図る。また、将来の復興を見据え、本邦研修を通じて日本の災害廃棄物・がれき処理の知見を共有する。南スーダンでは、ジュバ市廃棄物管理マスタープランの進捗確認、収集・処分・料金徴収・機材管理体制の改善支援を行うとともに、有機ごみやペットボトル等の資源循環促進方策を検討する。さらに、ジュバ市の経験・知見をジュバ郡へ共有し、持続的な廃棄物管理体制の強化を支援する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では廃棄物管理（廃棄物管理計画、収集・運搬、最終処分等）に係る専門性を求める<br>【人月合計】<br>スーダン（約12人月）、南スーダン（約30人月）、ただしどちらも遠隔の想定<br>【その他留意事項】<br>本件業務については遠隔実施のため、「紛争影響国・地域における報酬単価」を適用しない予定。<br>（スーダンにつき）RD署名：未了<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00930000000 | 調達件名 | アンゴラ国港湾運営管理アドバイザー | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| 履行期間（予定） | | 2027年1月29日　～　2029年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>アンゴラ政府は国家ビジョン「アンゴラ長期戦略2050」において、ルアンダ港、ロビト港等を経済多角化と地域物流を支える戦略的インフラとして位置付けている。特に、アンゴラのレアアースやコンゴ民及びザンビアの鉱物資源を大西洋岸へ輸送するロビト回廊では、港湾・鉄道の民間コンセッションや欧米諸国による投資が進展している。また、ナミベ港については、JICA等による港湾整備支援に加え、鉄道コンセッション等が進められており、ナミベ回廊の物流拠点としての重要性が高まっている。一方で、港湾の開発・運営においては民間企業による参入が進展しているものの、運輸省及び港湾公社による戦略的な計画策定や民間事業者の監督、施設の維持管理、港湾と背後圏との連結強化等が課題となっている。<br><br>【目的】<br>アンゴラ国内の港湾セクター全体の課題整理・分析とともに、ロビト港及びナミベ港において、適切な開発、運営、維持管理に関する技術的助言と人材育成の提供を行うことを図り、もってアンゴラの持続可能な経済成長に寄与するもの。<br><br>【業務内容】<br>成果1：ロビト港及びナミベ港の港湾開発戦略及び港湾計画が改善される。<br>成果2：ロビト港湾公社及びナミベ港湾公社の港湾運営・管理能力が強化される。<br>成果3：港湾分野におけるJICA協力の将来像が検討される。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では「港湾運営・管理」「物流計画」の専門性を求めます。<br><br>【人月合計】<br>約11人月<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00888000000 | 調達件名 | マダガスカル国無収水削減能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年11月25日 | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月18日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>マダガスカルにおける慢性的な電力・水不足は、社会・経済の安定に大きな影響を及ぼす重要な課題である。国民の不満が高まり、2025年9月には学生や若者を中心とした大規模な抗議活動が各地で起きた。同年発足した暫定政権は、国家再建基本方針で「停電及び断水の大幅な削減」を重点施策の一つに掲げ、安全な飲料水へのアクセス向上に向け、飲料水への公平なアクセスの確保や水資源の適正利用・節水の推進を重点方針とした。同国の都市給水は、マダガスカル電力・水道公社（JIRAMA））が担っている。2035年までに安全な飲料水へのアクセス率を70%以上に引き上げると共に、無収水率を25%未満へ削減することを目標としているが、施設能力は限界に近く、違法接続、老朽化した配管からの漏水、老朽化した水道メータの故障等により無収水率も42.1%と高い水準にあり、脆弱な経営基盤の改善も課題となっている。<br>【目的】<br>本事業は、アンタナナリボとトアマシナにおいてJIRAMAの無収水削減に係る計画・管理能力の強化、物理的損失及び商業的損失の管理能力の強化、並びに同社トアマシナ支局で確立された実践的な無収水削減モデルを他支局へ展開するための枠組みの構築を行うことにより、JIRAMAにおける持続可能な無収水管理能力の強化を図り、もって本事業で確立された実践的な無収水削減モデルをJIRAMAの他支局へ展開・導入に寄与することを目指す。<br>【活動内容】<br>成果1：JIRAMAの無収水削減に係る計画・管理能力が強化される。<br>成果2：パイロット地区においてJIRAMAの物理的損失管理能力が強化される。<br>成果3：パイロット地区においてJIRAMAの商業的損失管理能力が強化される。<br>成果4：パイロット活動を通じた実践的な無収水削減モデルを他支局へ展開するための枠組みが構築される。 | | | | | |
| 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】業務主任・無収水管理（評価対象）、能力開発・制度強化、物理的損失、商業的損失、顧客対応・広報。<br><br>【人月合計】約34人月。<br><br>【関連報告書公開情報】<br>・マダガスカル国「トアマシナ市上水道システム拡張及び改善計画」協力準備備調査報告書（先行公開版）。<br>・全世界（広域）クラスター事業戦略「水道事業体成長支援」に基づく 経営改善指導を通じた 情報収集・確認調査」報告書。<br>・アフリカ地域（広域）「気候変動による干ばつ対策のための水資源開発・管理に係る情報収集・確認調査」報告書。<br>【その他留意事項】<br>・2026年7～8月に詳細計画策定調査を実施。<br>・RD署名は2026年10月末に予定。<br>・契約履行期間分割（第1期：2027年3月～2028年5月。第2期：2028年6月～2030年2月）。<br>・プレ公示内容は若干の変更の可能性あり。 | | | | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00959000000 | 調達件名 | ネパール国電力輸出・電力融通に向けた水力開発に係る情報収集・確認調査（一般競争入札（総合評価落札方式 - ランプサム型）） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 南アジア部南アジア第二課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月1日　～　2027年11月30日 | 選定方法 | 一般競争入札（総合評価落札方式） | | |
| 業務内容 | ＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞<br>【背景】<br>同国の包蔵水力は83000MW、経済的に有効活用可能な水力42000MWと膨大な水力資源を有し、電源構成の9割超を水力発電が占める。近年、インドやバングラデシュ等の周辺国で電力需要が高まる中、雨季の余剰電力を活用した電力輸出は、資源が限られたネパールの経済発展において重要な取り組みである。さらに、水力発電の開発は地域の気候変動緩和への貢献も期待されている。<br><br>【目的】<br>本調査は、ネパールで計画されている水力発電事業について、今後のJICAによる協力の可能性を検討することを目的に実施する。<br><br>【業務内容】<br>（１）水力発電開発状況のレビュー（各計画の事業概要、開発段階、資金調達状況、電力輸出計画、系統接続計画等の整理）<br>（２）各水力発電計画における事業化上の課題の整理<br>（３）JICA協力候補案件の評価・スクリーニング<br>（４）優先協力案件の特定<br>（５）優先協力案件の実施枠組み及び支援方策の検討<br>（６）過去に支援した水力発電所のリハビリビーズの確認 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では、特に水力発電開発・事業計画、事業評価・経済財務分析、越境電力取引制度・電力市場の専門性が求められる。<br><br>【人月合計】<br>約9.00人月<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00965000000 | 調達件名 | スリランカ国「ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画」フォローアップ協力（施設応急対策） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第三課 | 業務種別 | 業務実施契約－その他 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月5日　～　2028年12月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>スリランカ国「ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画」（無償資金協力）により2021年6月に引き渡した施設において、スリランカ北部で発生した大雨強風（2022年10月）、サイクロン（同年12月）により天井の損傷が生じた。同大学が応急対策を行ったものの被害は大きく、その後も危険な状況である。また、一般系統給水設備、電力系統、ガス供給、ミルク処理プラントの稼働にも課題が生じている。スリランカ側により一部補修を進めてきたが、根本的な解決には至っておらず、技術的支援が求められている。<br>【目的】<br>強風により破損した天井を改修し、関係者の安全を確保するとともに本来の研究・研修活動が行えるようにする。現状利用が制限されている装置や機材の改善計画を示すことにより、設備機材の修繕・維持管理に向けた取組を促進することを目的とする。<br>【活動内容】<br>（１）<br>施設・機材の不具合等について調査を行い、機能回復のために必要かつ最適な事業計画を立案する。事業計画では、概略事業費積算、相手国側負担事業の内容、実施計画、運営・維持管理等の留意事項などの提案を含める。<br>（２）<br>JICAスリランカ事務所が現地で施工業者に発注して実施する施設応急対策工事について、入札補助及び施工監理を行うと共に、完工1年後における瑕疵検査を実施する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では教育・研究施設の整備計画策定及び機材整備計画に係る調査・施工監理業務に係る専門性を求める。<br>【人月合計】<br>約5.39人月<br>【関連報告書公開情報】<br>スリランカ国 ジャフナ大学農学部研究研修複合施設設立計画準備調査報告書<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00969000000 | 調達件名 | パプアニューギニア国中等理数科教育の質改善プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月17日　～　2032年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】パプアニューギニア（PNG）では、国家教育計画（2020～2029年）において学習の質向上や教育格差の是正を重点課題としている。JICAはこれまで、基準達成型カリキュラム（SBC）に基づく初等教育向け算数・理科教材や教員養成教材の開発を支援してきた。一方、中等教育では進学率や女子就学率が低く、学力水準も低迷しているにもかかわらず、SBCに対応した教科書や教師用マニュアルは未整備である。<br>【目的】本事業は、PNGにおいて、教科書及び教師用マニュアルの開発・改訂に係る関係職員の能力及び体制の強化、SBCに整合した教科書・教師用マニュアル・研修プログラム等の開発、パイロット活動を通じた検証・改善並びに全国展開計画の策定を行うことにより、第7～10学年の数学・理科の学力向上に有効な教科書及び教師用マニュアルを確立し、その全国展開に向けた準備を整えることを図り、もって中等教育における生徒の理数科の学びの改善に寄与するもの。<br>【業務内容】<br>プロジェクト目標「生徒の学力向上に資する第7～10学年の質の高い数学及び理科の教科書並びに教師用マニュアルが開発・承認され、その全国展開計画が策定される。」<br>成果１：第7～10学年の数学・理科の教科書及び教師用マニュアルの開発・改訂に関わる関係職員の能力及び実施体制が強化される。<br>成果２：SBCに整合し、ジェンダー視点に立ち、かつ包摂性に配慮した教科書及び教師用マニュアル（導入研修プログラム及び教材を含む）が開発される。<br>成果３：パイロット活動を通じて、教科書及び教師用マニュアル（導入研修プログラム及び教材を含む）の適切性 と実施可能性 が検証され、その結果に基づいて改善される。<br>成果４：承認された教科書及び教師用マニュアルの全国展開に必要な財源、実施スケジュール及び実施体制を含む計画が策定される。 | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では理数科教育、援助協調、ジェンダー平等と社会的包摂（GESI）の専門性を求めます。<br>【人月合計】97.85人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】締結済<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00833000000 | 調達件名 | トルコ国建築分野における地震リスク低減・強靭化情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 中東・欧州部欧州課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月1日　～　2027年10月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>トルコは世界有数の地震多発国であり、国土の大部分が地震リスクの高い地域に位置している。2023年の南東部大地震を受け、政府は学校、病院、公共施設及び住宅等の地震対策を重要政策として位置付け、耐震補強、免震・制震、建替え等の取組を推進している。一方で、耐震補強の品質確保や技術者不足、制度運用上の課題等が指摘されており、建築分野における地震リスク低減及び強靭化の更なる推進が求められている。<br><br>【目的】<br>トルコ政府の防災対策にかかる方針・計画を踏まえ、特に地震リスクが高い地域における病院、学校や公共施設等の地震対策の現状及び課題の分析を行った上で、トルコにおける地震対策（耐震補強工事・免震・制震等・建替え等を含む）の促進に向けて我が国が支援することの妥当性及び意義、具体的な支援シナリオ等、今後の協力の方向性を検討する。<br><br>【業務内容】<br>（１）地震対策に係る政策・制度・実施体制の調査・分析<br>（２）学校、公共施設・住宅等の地震対策ニーズ及び優先対象施設の調査<br>（３）重点地域におけるケーススタディ及び本邦技術の適用可能性の検討<br>（４）今後のJICA協力の方向性及び案件形成に向けた提言の取りまとめ | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本調査では、地震対策分野における専門性を求める。<br><br>【人月合計】<br>16.85人月<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は変更となる可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00908000000 | 調達件名 | キルギス国ビシュケク市における都市交通のデータ活用・交通システムDX化に係る情報収集・確認調査（QCBS－ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月2日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】基礎情報収集・確認調査 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月3日　～　2028年2月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>キルギス共和国ビシュケク市では、人口増加、自動車保有台数の急増及び周辺地域からの流入交通の増大に伴い、交通渋滞等の都市交通課題が深刻化している。JICAは2013年に都市交通マスタープラン（都市交通MP）を策定したが、目標年終了後に、行政区域の拡大や交通需要の増大により都市交通を取り巻く状況は大きく変化している。2026年には「ビシュケク都市総合計画2050（GenPlan 2050）」が策定され、その実施促進においては、現状の都市交通環境を踏まえた、より精緻な交通需要分析・需要予測が求められている。また、近年はモビリティデータ等の新たなデータやAI等のデジタル技術を活用した交通需要分析・需要予測手法が発展しており、その適用可能性への関心が高まっている。<br>【目的】<br>本調査では、都市交通MP及びGenPlan 2050をレビューするとともに、先進的なデータ・DX技術を活用した交通需要分析・需要予測手法の適用可能性を検証する。また、都市交通分野における協力ニーズ、日本企業の参画可能性及び今後の協力事業形成の方向性を検討する。<br>【活動内容】<br>１.既往都市交通MP及びGenPlan 2050のレビュー並びに実施上の課題の確認<br>２.先進的なデータ・DX技術を活用した交通需要分析・需要予測の可能性調査<br>３.都市交通分野における協力ニーズ及び日本企業参画可能性の検討 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では都市公共交通政策、都市計画、データ解析の専門性を求めます。<br>【人月合計】<br>20.26人月<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>【関連報告書公開情報】<br>キルギス国ビシュケク市交通改善計画調査ファイナル・レポート要約編和文<br>キルギス国ビシュケク市交通改善計画調査ファイナル・レポート英文 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00971000000 | 調達件名 | ラオス国持続可能な森林管理と気候変動緩和のためのREDD＋実施強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部森林・自然環境保全グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月9日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | 【背景】ラオス国では、人口の増加、農地の拡大、気候変動等によって生物多様性や環境が脅威にさらされてきた。こうした課題に対し、JICAはラオス森林セクターに30年以上支援してきた。これらの支援成果も含め、2025年10月にはREDD＋成果払い案件がGCF（緑の気候基金）により採択され、61百万米ドルの資金受領とその再投資事業が計画されている。一方、長期的にREDD＋（Reducing Emissions from Deforestation and forest Degradation）を継続し拡大するには、対策を実施しなかった場合の排出・吸収の基準となる森林参照排出レベル／森林参照レベル（FREL／FRL）を適切に更新し、森林被覆率の変化やREDD＋の成果を継続的に把握することが重要である。また近年、同国では森林火災による深刻な被害が生じており、その管理がREDD＋においても重要な課題となっている。こうした背景により、本技術協力プロジェクトが検討された。<br>【目的】農業環境省森林局及び関連組織の持続的なREDD＋実施能力の強化<br>【業務内容】<br>1.　次期全国FREL／FRLが策定され、REDD＋成果算定のための技術的基盤が整備される。<br>2.　PDMS-Fireを本格運用するための森林局の組織的・技術的能力が強化される。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では①REDD＋②炭素算定③森林火災対策の専門性を求めます。<br>【人月合計】約40人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月締結予定<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00941000000 | 調達件名 | ブータン国デジタル技術を活用した森林管理能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部森林・自然環境保全グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月9日　～　2031年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】ブータンの森林セクターにおいては、森林火災の頻発、森林病虫害の発生、温室効果ガス排出権取引市場への対応の遅れなどの課題が確認されている。同国エネルギー天然資源省森林公園ービス局は、これらの課題への対応を行っているものの、人材や能力不足等により十分に対応できていない状況である。そのため、今後デジタル技術を活用したより効率的・効果的な森林管理を行うことにより、上述の課題に対処していく必要がある。ブータンにおいては、森林管理に関する複数のデジタルシステムが運用されているものの、システム間の連携が不十分であり、非効率的な運用となっている。より効率的・効果的な森林管理のためには、既存システムを改善し運用を強化することで、これまで以上に正確な森林管理計画の策定や温室効果ガスの吸収・排出削減量の把握を可能とし、上述の課題に対しより迅速かつ柔軟に対応可能となる環境を整えることが求められている中で、技術協力が要請された。<br>【目的】デジタル技術を活用した気候変動対策に資する森林管理能力が強化される。<br>【活動内容】<br>1：森林情報システムが改善される。<br>2：上記1を踏まえ、改善されたシステムを活用し、国家森林モニタリングシステムの一部である優先業務（森林火災データの履歴管理、森林伐採／木材利用データの履歴管理、森林管理モニタリングを想定）が実践される。<br>3：上記1及び2を踏まえ、再現可能な科学的根拠に基づく分析・MRVの能力が強化される。<br>4：上記1～3の結果を踏まえ、気候変動対策を含む森林管理に係るDoFPSの政策・計画を策定・更新・レビューする能力が強化される。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では①森林管理・気候変動、②デジタルトランスフォーメーション（DX）、③国家森林モニタリングシステム・MRV、④リモートセンシング・GISの専門性を求めます。<br>【人月合計】約65人<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月9日締結済<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00708000000 | 調達件名 | エクアドル国土石流に対する構造物対策実施のための能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部防災グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月25日　～　2031年1月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>エクアドル共和国において、土砂災害は深刻な自然災害の一つであり、特に土石流による被害は甚大である。首都キト市は、近年、気候変動に伴う降雨の極端化・集中化に加え、急斜面及び渓流沿いの高リスク地域への居住域の拡大並びに違法採石に起因する斜面の不安定化が顕著であり、土石流災害が深刻化している。JICAは、技術協力「土砂災害リスク減少能力向上プロジェクト」（2021-2025）を実施し、ハザード評価、早期警戒、避難体制、土地利用規制へのリスク考慮を強化したが、構造物対策実施に必要な施設配置計画検討に必要な能力及び体制が依然として不足している。<br>【目的】<br>本事業は、キト市において、土石流に対する構造物対策の施設配置計画策定及びそのための調査・分析能力並びに基本設計・維持管理能力を強化するとともに、同計画推進のための実施委員会の設置を行う。これにより、施設配置計画に基づく土石流に対する構造物対策実施のための体制の確立を図り、もってエクアドルにおける同計画に基づく基本設計の実施に寄与する。<br>【業務内容】<br>・パイロットサイトの選定<br>・地形解析・現地踏襲・経済損失額算出のための土石流シミュレーション<br>・施設配置計画の策定<br>・基本設計・維持管理計画<br>・ガイドライン作成及び普及<br>・パイロットサイトにおきえる施設配置計画の実施スケジュール作成<br>・パイロットサイト以外の地域への将来拡張計画の策定<br>・実施委員会の設置及び運用システム構築。<br>上記を通じて、キト市における施設配置計画に関する能力強化及び同計画実施のための能力強化を図る。さらにガイドライン作成による標準化により将来的なエクアドル国内における同計画に基づく基本設計の実施に寄与する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では地形解析、砂防、環境社会配慮の専門性を求めます。<br>【人月合計】48.53人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】未締結（締結予定時期：11月）<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00798000000 | 調達件名 | エチオピア国投資促進アドバイザー業務 | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 経済開発部民間セクター開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月18日　～　2029年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景・目的】<br>エチオピアは2020年に「A Homegrown Economic Reform Agenda: A Pathway to Prosperity（HGER）」を発表して新たな経済政策を開始し、2021年1月には「10か年経済計画」を発表してその実現を目指して経済開発を推進している。2024年3月には「 Homegrown Economic Reform Agenda 2.0（HGER2.0）」を発表し、同年7月からマクロ経済改革を開始し、生産部門改革と構造改革を併せて実施することにより、投資・貿易環境を改革して、主要経済セクターの成長力を高めることを目指している。外国投資はHGER2.0の重要な柱の一部であり、エチオピア政府は投資・貿易部門の改革を重要な戦略目標の一つに設定して、投資政策改革、投資誘致能力の向上等を進めることにより、生産部門投資を支える質の高い多様な外国投資の誘致の実現を目指している。エチオピア投資委員会（EIC）は外国投資を促進する中心機関としてこれらの改革を主導する役割を担っている。<br>このような背景の下、エチオピア政府はEICの組織・人材のに能力強化を目的として我が国に対して本協力を要請した。<br><br>【業務内容】<br>エチオピア投資委員会の組織・人材の能力強化として以下の支援を行う。<br>（１）投資環境調査、投資機会調査、近時の制度変更・対外解放分野等の分析、投資促進・制度改善策の検討とロードマップの検討<br>（２）組織及び人材の能力強化（特に投資プロモーション）。投資誘致能力の強化、投資誘致能力の実践、日本への投資ミッションの派遣など<br>（３）投資家支援活動、投資家のトラブルシューティング、投資家向け情報の発信 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では投資環境改善、外国投資促進、投資家支援等の専門性を求める。<br><br>【人月合計】<br>約15.56人月<br><br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00854000000 | 調達件名 | ウガンダ国難民居住区とホストコミュニティのより良い生活のための地方水衛生実施能力強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月10日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】難民居住区及び周辺ホストコミュニティでは、開発パートナーによる給水支援が行われているが、給水量の不足や無料・有料給水の混在等の課題がある。ウガンダ政府は、緊急人道支援から水道事業体による持続的な給水サービスへの移行を進めているが、移行先である北部アンブレラ水衛生組織は、多数の分散した既存給水システムを効率的に再編・改良し、運営を引き継ぐための能力が十分ではない。<br>【目的】北部アンブレラ水衛生組織による給水システムの計画、改善及び運営維持管理能力を強化する。<br>【業務内容】本業務では、北部アンブレラ水衛生組織を主な対象として、既存資料のレビュー、給水施設・管路・顧客情報の収集・整備、対象給水システムの選定、井戸診断、水理・水文地質及び需給分析、既存施設・機材の評価を行う。その結果に基づき、給水システム改善計画を策定し、合意した改善項目について設計、予算化、資機材・役務の調達、改善工事、施工監理、完工検査、引渡し及び初期運転を支援する。併せて、運営維持管理能力を評価し、研修、現場OJT及び管理改善提言を実施する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では地方給水分野における給水計画、施設整備及び運営・維持管理にかかる専門性を求めます。<br>【人月合計】27.5人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月に署名予定<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。（その他、参考資料名等必要な情報を追記してください）。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ★ | 調達管理番号 | 26a00980000000 | 調達件名 | コソボ国及びモンテネグロ国景観火災リスク管理能力向上プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月9日 | 担当部課 | 地球環境部森林・自然環境保全グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月2日　～　2032年2月27日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>コソボ及びモンテネグロでは、高温・乾燥となる夏季を中心に、景観火災が頻発している。これらの火災の多くは、人為的な原因により発生しており、高温及び干ばつによる植生の乾燥が被害の拡大を助長している。また、気候変動により干ばつの深刻化及び火災リスクの増大が予測されている。JICAは、両国を対象として、技術協力プロジェクト「国家森林火災情報システム（NFFIS）とEco-DRRによる災害リスク削減のための能力強化プロジェクト」を実施し、コソボでは国家森林火災情報システム（NFFIS）、モンテネグロではマルチハザード情報システム（MEMHIS）の開発・運用等を支援してきた。これにより、火災危険度の把握及び早期警戒の基盤が整備された一方、景観火災による被害の軽減に向けては、リスク評価に基づく出火要因の低減及び延焼拡大の抑制、火災の早期検知並びに被災地の回復等の強化が引き続き課題となっている。このため、本プロジェクトでは、NFFIS及びMEMHISを活用し、両国の関係機関の景観火災リスク管理能力の強化を図ることを目的とし、本プロジェクトが要請された。<br><br>【目的】<br>本事業は、両国において、景観火災リスクの削減に向けた予防、早期検知及び火災後の回復に係る取組を対象地域で実証し、これを他地域へ広げるための道筋を整理することにより、関係機関の景観火災リスク管理能力の強化を図り、もって実証された取組の各国内の他の自治体及び国立公園への展開に寄与するもの。<br><br>【業務内容】<br>本業務では、以下の成果発言に係る業務を実施する。<br>※本業務はコソボ、モンテネグロの２案件を1契約として実施するものである。<br>成果1：景観火災リスク評価の改善と実証方針の決定<br>成果2：景観火災の検知・情報共有能力の強化<br>成果3：景観火災リスク削減措置の実証と再現可能なアプローチの整理<br>成果4：景観火災リスク削減措置の他地域への展開計画の策定 | | 留意事項 | 【人月合計】77.40人月<br>【業務従事者の専門性】本案件では、景観火災リスク管理（予防、早期検知・情報共有、回復）及びスケールアップに向けた資金アクセスの専門性を求めます。<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年11月中R／D締結予定。<br>【その他留意事項】　プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a01002000000 | 調達件名 | フィリピン国グレーターメトロマニラにおける地震津波災害に係る災害リスク削減・マネージメントプロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 地球環境部防災グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月15日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>フィリピン国のマニラ大首都圏（グレーターメトロマニラ。以降、「GMM」という。）では、同国の政治・経済の中心であり、2004年にJICAの協力によりマニラ首都圏における地震防災計画を策定後、経済資産・人口が著しく増加したことから、首都直下型地震及びマニラ沿岸の津波リスクに対する関心が高まり、防災計画の見直しならびに事前防災投資による都市の強靭化を図るための防災関係機関及び地方自治体の取組み強化が求められている。<br>【目的】<br>本事業は、GMMにおいて、地震および津波の災害リスク評価に基づく防災計画の策定及び同地域に関するNDRRMCの枠組の構築を行うことにより、地震および津波に係る中央政府機関および対象地域の地方自治体の防災計画の策定能力および分野横断的なNDRRMCの体制の強化を図り、もって、同地域における対策および防災計画の実施により地震および津波による災害リスクの削減に寄与するもの。<br>【活動内容】<br>・過去のハザード・リスク評価のレビュー<br>・補足調査（地形調査、地質調査、建物調査、インタビュー調査等）<br>・想定地震定義<br>・地震および津波災害リスク評価<br>・リスク軽減目標設定および対策立案<br>・優先プロジェクト選定、追加リスク発生防止、既存リスク削減、残存リスク管理における影響および有効性調査<br><br>・GMMの地震津波防災計画策定<br>・パイロット地方自治体の選定および地震津波防災計画策定<br>・ワーキンググループおよびセクターテクニカルワーキンググループ設置<br>・NDRRMC枠組みに基づくGMM地震津波防災に特化した公式委員会設置支援<br>・防災計画の進捗モニタリングおよび評価<br>・プロジェクト成果のDRRMC承認支援 | | | 留意事項 | 1)業務従事者の専門分野<br>本案件では防災行政、地震、津波に係る専門性を求める。<br>2)人月合計<br>約 56人月<br>3)関連報告書公開情報<br>フィリピン国 グレーターメトロマニラにおける地震津波災害に係る災害リスク削減･マネージメントプロジェクト詳細計画策定調査報告書<br><br>【その他留意事項】<br>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>・RD 署名は未了。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00886000000 | 調達件名 | タイ国レッドライン維持管理人材育成促進【有償勘定技術支援】 | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 東南アジア・大洋州部東南アジア第四課 | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月25日　～　2027年12月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | | ＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞<br>【背景】円借款により整備されたレッドラインについて、タイ国有鉄道（SRT）は2030年より本格化するオーバーホール（OH）の実施を見据えた維持管理の事業計画策定を進めており、国土交通省の調査を通じて同事業計画の検討を支援している。本格OHの実施、及び技術者の人材育成についてタイ運輸省（MOT）及びSRTは円借款を活用する意向を示している。<br>【目的】本専門家業務では、国土交通省調査の結果を踏まえ、SRT・SRTETが進めるレッドラインのOHの実施及びこれに必要な人材育成について、先方政府による事業化検討に必要となる情報の収集・分析をし、事業計画等に対する技術支援や改善策の提案を行い、必要に応じて技術支援を通じた能力強化を行うことを目的とする。<br>【業務内容】<br>成果１　レッドラインのOH実施に必要な維持管理能力強化事業の概要検討が促進される。<br>成果２　レッドライン維持管理能力強化事業に係る技術的課題及び本邦技術活用可能性が整理される。<br>成果３　円借款活用を念頭においた事業にかかる関係者間の合意形成が進み、事業形成が促進される。 | | 留意事項 | ＜コンサルタント等契約（業務実施契約）＞<br>【業務従事者の専門性】本案件では鉄道システム、車両保守、信号・通信、軌道・土木、電力・電車線、保守用機材・工場設備、組織体制・経営・人材育成、業務調整・安全管理の専門性を求めます。<br>【人月合計】18.48人月<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00885000000 | 調達件名 | カンボジア国人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト　フェーズ２ | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | ガバナンス・平和構築部ジェンダー平等・貧困削減推進室 | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月1日　～　2031年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】カンボジアはメコン地域の交通の要衝に位置し、人の移動の活発化に伴い人身取引が深刻な課題となっている。経済的困難を背景に海外就労者が搾取や強制労働等の被害を受ける事例に加え、近年はオンライン詐欺拠点における強制労働など新たな形態も拡大している。政府は国際枠組みへの参加や政策整備を進めているものの、省庁間連携の不足やNGOへの依存等により十分な成果が発現していない。JICAはこれまで被害者保護及び社会復帰支援に係る制度整備を支援してきたが、今後は現場での運用定着、関係機関の連携強化及びジェンダー視点を踏まえた持続可能な支援体制の構築が求められている。<br><br>【目的】本プロジェクトは、被害者認定ガイドラインの運用促進、被害者支援モデルの構築及び政策・実務への活用を支援することにより、被害者中心アプローチ及びジェンダー視点を踏まえた人身取引被害者の予防から保護、自立・社会復帰に至るまでの切れ目のない支援を推進するための能力強化を図り、もってカンボジアにおける人身取引被害者の保護及び社会復帰の促進に寄与するもの。<br><br>【業務内容】本業務では、以下の成果発現に係る業務を実施する。<br>成果１：被害者認定ガイドラインの実施促進に向けた研修体制が強化される。<br>成果２：対象州において、関係機関の連携の下、被害者中心アプローチ及びジェンダーの視点に基づき、被害者認定から保護、自立・社会復帰に至るまでの支援を切れ目なく提供する効果的な取組モデルが構築される。<br>成果３：パイロット活動から得られた知見及び教訓が整理・分析され、政策提言としてとりまとめられるとともに、人身取引被害者の保護及び社会復帰に向けた政策・実務の改善に活用される。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】本案件では人身取引対策に関する制度能力強化、被害者保護・社会復帰支援、コミュニティ能力強化に係る専門性を求めます。<br><br>【人月合計】約40人月<br><br>【国際約束（R／D）締結状況】未了<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00973000000 | 調達件名 | タンザニア国ダルエスサラーム空域航空交通管制機材整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第一課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月5日　～　2028年4月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>タンザニア政府は、運輸インフラの統合的発展を通じた国際競争力の向上を目指して、航空交通の安全かつ効率的な運用を重視し、航空機導入や空港整備等により供給能力を近年拡大しており、航空交通量及び航空貨物取扱量は継続的な増加傾向にある。一方で、航空交通の増加に対し航空交通管理能力の強化が課題となっている。ダルエスサラーム国際空港及びザンジバル国際空港では、交通量の増加に伴い、航空交通管制官一人当たりの業務負荷が増大しており、今後さらに増加が見込まれる航空交通需要への対応能力に制約が生じる可能性がある。また、ザンジバル周辺空域では、特に低高度においてダルエスサラームレーダーの監視能力に限界があり、空域全体として効率的な進入管制を十分に実施できていない状況にある。これらの課題は、航空交通の安全性及び運航効率の向上を妨げ、安全で効率的な統合物流の実現を阻害する要因となっている。<br>【目的】<br>本事業は、ダルエスサラーム国際空港に統合用進入管制運用卓を、また、ザンジバル国際空港にデジタルタワー及びマルチラテラレーションシステム（MLAT）をそれぞれ整備することにより、航空交通管制官の効率的運用や航空交通の安全性及び運航効率の向上を図り、もって航空需要の増加に対応した安全かつ円滑な航空交通の実現に寄与するもの。<br>【活動内容】<br>無償資金協力事業の目的、概要、事業費、事業実施体制及びスケジュール、運営・維持管理体 制、概略設計・積算、環境及び社会配慮等の調査を行う。<br>(1)第一回現地調査：運輸（航空）セクターの現状や政府、民間、他ドナー等 による最新の関連開発計画の確認、概略設計や報告書案の作成等に必要な調査、協議、情報収集。<br>(2)国内作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）等の作成。<br>(3)第二回現地調査：調査報告書案や先方負担事項等に関して、先方関係者に説明・協議。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】<br>本案件では、航空管制システム計画及び航空管制技術に係る専門性を求めます。<br>【人月合計】<br>20人月<br>【その他留意事項】<br>本件業務については「厳格な情報管理」を要すると判断していますので、競争参加者の「厳格な情報管理体制等」について、事前の競争参加資格確認を実施する予定です。<br><br>※プレ公示の内容は変更になる可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00994000000 | 調達件名 | 南スーダン国学校運営の改善による質の高い学習の確保 ーみんなの学校ー | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力個別案件 |
| 履行期間（予定） | | 2027年2月25日　～　2029年2月23日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>南スーダンでは、長年にわたる紛争や厳しい社会経済状況の影響により、教育へのアクセス及び教育の質の両面で大きな課題を抱えている。約280万人の学齢期児童が就学しておらず、初等教育総就学率は59%、初等教育修了時点での残存率は22%にとどまるなど、多くの児童が十分な学習機会を得られていない。このような状況を受け、2024年2月からJICA南スーダン事務所が教育普通・指導省（MoGEI）と連携し、課題別研修「学校運営改善を通じた質の高い学びの保障」フォローアップ協力を実施している。同協力では、ジュバ郡内の公立小学校26校を対象として学校運営委員会（SMC）の民主的設立、学校活動計画の策定、算数補講活動及びSMCネットワークの構築等を支援し、学校と地域コミュニティの協働による学校運営改善及び学習成果向上を目的として「みんなの学校」アプローチの導入を進めている。<br><br>【目的】<br>これまでの協力を通じて構築された「みんなの学校」アプローチの成果を定着・発展させるため、MoGEIと協力し、地域コミュニティと学校の協働を通じて初等教育段階の学習成果を改善するモデルの定着及び普及を図ることを目的とする。<br><br>【活動内容】<br>【成果１】地域コミュニティと学校との協働を通じて学校運営が改善される。<br>【成果２】SMCが実施する活動を通じて、児童の算数の学習成果が向上する。<br>【成果３】州・郡および学校レベルにおけるSMCモニタリング体制が強化される。<br>【成果４】対象地域における取組経験や成果が州内の他地域へ共有される。 | | | 留意事項 | 【業務担当分野】学校運営改善<br><br>【人月合計】約13.58人月<br><br>（現地10.33人月、国内準備3.25人月）<br><br>【案件開始の目安】2027年2月末～2029年2月末<br><br>【その他留意事項】<br>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>・南スーダンの治安情勢を踏まえ、現地渡航が再開するまで、第三国（ウガンダ）からの遠隔支援にて案件を開始する予定です。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00998000000 | 調達件名 | 全世界（広域）医療保障・保健システム強化分野課題対応能力強化業務（2026／2027年度） | | |
| 公示日（予定） | | 2026年12月16日 | 担当部課 | 人間開発部保健第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約－その他 |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月1日　～　2028年2月18日 | 選定方法 | 一般競争入札（総合評価落札方式） | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>開発途上国では国家予算の保健医療分野への支出が限定的、かつ医療保障制度の整備が不十分であり、医療費の自己負担が重く国民の貧困化を招いている。また、保健医療サービスの質が低いことも、国民が公的医療サービスへのアクセスを避け、プライベートクリニックに向かうことも貧困化を加速する要因となっている。さらに、高齢化や非感染性疾患の増加が各国の財政負担を拡大させている。このためUHC（ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ）の概念が重視され、日本政府も戦略的にこの分野の支援を強化しており、JICAにおいてもUHC達成に向けた戦略やモニタリング体制を整備し、知見の共有と課題対応力強化を図る必要がある。<br>【目的】<br>本業務は、医療保障・保健システム強化について、分野課題情報の収集・分析、クラスター戦略の推進・モニタリング支援、ナレッジマネジメントネットワーク活動支援、UHCナレッジハブとの連携支援、ダッシュボードを含む外部・内部向け情報発信等を通じ、JICAの当該分野における課題対応能力を強化することを目的とする。 | | 留意事項 | 【業務内容】分野課題情報の収集・分析、保健システム強化・UHCサブネットワークの活動支援、UHCナレッジハブとの連携支援、外部・内部向け情報発信、等。<br>【業務従事者の専門性】本案件では保健財政または医療保障分野の専門性を求めます。<br>【人月合計】3.0人月<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00992000000 | 調達件名 | フィリピン国トンネル建設・管理能力開発プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 社会基盤部運輸交通グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】円借款付帯プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月30日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>近年、フィリピンでは経済成長が著しく、都市化が進み、インフラ開発が急増する一方で、自然災害に脆弱な道路交通網の強靭化が課題となっている。ダルトンパスでは、1990年にバギオ地震により約半年間通行止めとなったことをはじめ、台風等によりたびたび斜面崩壊や通行止めが発生していることから、トンネルを有するバイパス道路を建設する予定である。また、ダバオ市では、経済成長に伴い交通渋滞が問題となり、同市の経済活動や物流に支障をきたしていることから、トンネルを有するバイパス整備が進められている。<br>このように、トンネルを有する道路整備が円借款により進められる一方で、DPWHの技術者には山岳道路トンネルの計画・設計・施工監理・維持管理の技術が十分に定着していない状況にある。今後の山岳道路トンネルを自らリードして整備するため、その調査・計画・設計、施工・プロジェクト監理及び維持管理、環境社会配慮等の能力向上が必要となっているなか、「フィリピン国トンネル建設・管理能力開発プロジェクト」が要請された。<br>【目的】<br>本業務は、相手国政府関係機関等と協働して、DPWH技術者の山岳道路トンネル事業にかかる計画・事業監理能力の向上をはかることにより、同国のトンネル事業の推進に寄与するもの。<br>【活動内容】<br>以下の成果発現に係る業務を行う。<br>成果１：山岳道路トンネル事業の計画・調査・設計に関する能力が向上する。<br>成果２：山岳道路トンネル事業の建設監理を実施する能力が向上する。<br>成果３：山岳道路トンネル事業の維持管理に関する能力が向上する。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門分野】本案件ではトンネル事業計画立案、地質等調査、トンネル設計・施工監理に関する専門性を求めます。<br><br>【人月合計】約54人月<br>【国際約束（R／D）締結状況】2026年9月2日済<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00981000000 | 調達件名 | ラオス国パクセー市における上水道施設整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第二課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月26日　～　2028年6月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】チャンパサック県都であるパクセー市では人口増加により、水需要が市内浄水場の計画処理能力を大幅に上回っている。浄水場の施設能力を超える浄水を生産しているものの、需要を満たせておらず、かつ浄水場が過負荷運転することにより、水質にも問題が発生している。これらの課題に対し、既存浄水場の拡張等の上水道施設の整備を行う計画にかかる調査を実施することとなった。<br>【目的】<br>施設建設・機材等調達方式の無償資金協力の活用を前提として、本事業の背景、目的及び内容を把握し、効果、技術的・経済的妥当性を検討のうえ、協力の成果を得るために必要かつ最適な事業内容・規模につき概略設計を行い、概略事業費を積算する。本事業の成果・目標を達成するために必要な相手国側分担事業の内容、実施計画等を提案する。<br>【業務内容】<br>(1)本事業の背景・経緯・目的・内容等の確認、(2)実施体制・現状の確認、(3)自然条件、社会条件調査、(4)環境社会配慮調査、(5)協力対象事業の概略設計に係る方針の検討、(6)事業計画／概略設計図の作成、(7)施工計画／調達計画の作成、(8)プロジェクトの運営・維持管理計画の作成、(9)ソフトコンポーネントの検討、(10)評価指標の検討・関連情報の収集、(11)相手国負担事項の確認・整理、(12)免税情報の収集整理、(13)概略事業費の積算、(14)準備調査報告書(案)の説明・協議 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では上水道施設計画・設計の専門性を求めます。<br>【人月合計】約15人月 （暫定）<br>【その他留意事項】プレ公示の内容は変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00731000000 | 調達件名 | スリランカ国市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの全国展開及び拡大のための制度構築プロジェクト (CORE SHEP) | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第一グループ | 業務種別 | 業務実施契約－【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月3日　～　2030年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>スリランカでは、農業がGDPの8.3%を占める一方、労働人口の約26.5%が従事する重要産業であるが、生産性及び収益性の低さに加え、市場情報の不足や販路へのアクセスの制約等により、農家所得の向上が課題となっている。JICAはこれまでサプライチェーン強化を通じた中小規模農家の生計向上プロジェクト（SHEP＆SSCプロジェクト：2021年7月～2026年3月）を通じて市場志向型農業振興（SHEP）アプローチの導入・普及を支援し、その有効性が確認されているが、スリランカ政府はSHEPアプローチの全国展開及び制度化を進める方針を示している。このため、先行案件の成果を活用し、SHEPアプローチの全国展開に向けた政策・戦略の整備及び普及体制の強化を図るということで本案件が要請された。<br><br>【本案件の目的】<br>本事業は、中部州キャンディ県、マータレ県、ヌワラエリヤ県、北西部州クルネーガラ県、南部州ハンバントタ県、北中部州アヌラダプラ県、ウバ州バドゥッラ県、モナラーガラ県において、SHEPの全国展開のための制度の基盤構築、SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みの確立、既存対象地域におけるSHEP活動の自立的に実施と拡大、新規対象地域におけるSHEP活動の導入・実施を行うことにより、スリランカ全国におけるSHEPの展開のための制度構築を図り、もってSHEPアプローチがスリランカ全国で実施されることに寄与することを目的としている。<br><br>【活動内容】<br>以下の成果に向けた活動を通じて、先方実施機関（農業省農業局）、協力機関（州農業局）への技術移転を行う。<br><br>成果１：SHEPの全国展開のための制度の基盤が構築される。<br>成果２：SHEPアプローチにかかる高度人材育成の仕組みが確立される。<br>成果３：SHEP＆SSCプロジェクトの対象地域においてSHEP活動が自立的に実施され、拡大される。<br>成果４：新規対象州・県5において、SHEP活動が導入・実施される。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件ではSHEPアプローチ、制度構築、園芸作物、研修計画の専門性を求めます。<br>【人月合計】45.13人月<br>【その他】プレ公示の内容は若干の変更の可能性がある。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00891000000 | 調達件名 | チュニジア国スファックス大都市圏水道事業効率改善計画策定プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 地球環境部水資源グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月1日　～　2031年2月28日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】チュニジア国の第二の都市を有するスファックス県は、半乾燥地帯に位置しており、年間降水量は約200mmと非常に少なく、加速する気候変動に伴い、水需給はひっ迫した状況にある。2003年に策定された「スファックス都市圏配水マスタープラン」に従って無収水の削減及び水道ネットワークの効率向上に取り組んでいるが、マスタープランの目標年次2032年が近づいているにも関わらず、更新作業が実施されていない。また県全域を対象とする水需給バランスや水源・送水計画を総合的に示した計画が存在していない。水道事業を担う水資源開発公社（SONEDE）が水資源の有効活用や、短期・中期的な配水効率化施策についても総合的な上位計画であるマスタープランに基づいて実施されることが重要であり、その観点からも広域水道マスタープランの策定が求められている。<br>【目的】本事業は、スファックス県における上水道マスタープランを作成し、そのコンポーネントの一つである水安全計画の作成と運用、加えて配水効率化の実施に必要な研修計画の作成を行うことにより、スファックス県における水資源の有効活用に寄与するものである。<br>【業務内容】<br>・成果１：2060年に向けたスファックス上水道マスタープランが策定される。<br>・成果２：スファックス水道事業の水安全計画が策定・運用される。<br>・成果３：送配水効率改善に関するSONEDEの研修能力が強化される。 | | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では、上水道計画全般、水安全計画、無収水対策に関する専門性を求める。<br>【人月合計】<br>約63人月<br>【国際約束（RD）締結状況】<br>未了（取付中）<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00946000000 | 調達件名 | ケニア国モンバサ郡におけるポートレイツ準郡病院救急診療ユニット整備計画準備調査（QCBS-ランプサム型） | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月13日 | 担当部課 | 無償資金協力部業務第三課 | 業務種別 | 業務実施契約－【調査業務】協力準備調査（無償資金協力） |
| 履行期間（予定） | | 2027年3月11日　～　2028年8月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>ケニア国では、交通事故や急性疾患による救急医療需要が高い一方、救急医療サービスを提供する医療施設は限られており、救急医療提供体制の強化が課題となっている。モンバサ郡では、物流・経済活動の中心地として人口流入に伴う医療需要が高まる一方、下位医療施設からの患者紹介を受け入れる準郡病院の機能が十分でない。特に、ポートレイツ準郡病院（PRSCH）では救急外来患者数が増加しているものの、施設の老朽化や救急診療部門及び集中治療機能の不足が課題となっている。また、同病院で計画中の新病棟整備においても、財源上の制約から救急医療機能の整備は十分ではない。本事業は、モンバサ郡においてPRSCHの救急診療関連施設及び機材を整備することにより、救急診療に係る診断・治療体制の強化を図り、もって同郡における保健医療サービスの質とアクセスの向上に寄与する。<br>【目的】<br>我が国の無償資金協力として実施する事業内容・規模の妥当性を検討した上で、想定施設及び機材の適切な概略設計を行い、事業計画を策定し、概略事業費を積算する。<br>【業務内容】<br>（1）第1回現地調査：救急医療の現状や政府、民間、他ドナー等による最新の関連開発計画の確認、PRSCHにおける救急診療体制、施設・機材の現状及び課題並びに運営・維持管理能力の確認、概略設計や報告書の作成に必要な調査、協議、情報収集。<br>（2）国内解析作業：概略設計の策定、概算事業費の積算、準備調査報告書（案）の作成。<br>（3）第2回現地調査（概略設計協議）：調査報告書案や先方負担事項についての先方関係者への説明、協議。 | | | 留意事項 | 【業務担当分野・評価担当者】<br>本案件では保健医療、病院建設、医療機材に係る専門性があることが望ましい。<br>【人月合計】<br>約15人月<br>【関連報告書公開情報】<br>「ケニア国 モンバサ郡保健医療サービス提供体制に係る情報収集・確認調査報告書」（2023年3月公開）<br>【その他留意事項】<br>・プレ公示の内容は変更の可能性があります。<br>・第1回現地調査は2027年4月中旬から5月下旬頃、第2回現地調査は、2028年3月頃の予定です。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1） これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2） プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3） 公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4） コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5） 価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6） 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a01000000000 | 調達件名 | セネガル国気候変動適応のための参加型灌漑管理強化プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月20日 | 担当部課 | 経済開発部農業・農村開発第二グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月6日　～　2030年4月30日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 1）背景<br>セネガルでは農業が主要産業である一方、灌漑農地は全耕地の約3%にとどまり、気候変動による降雨の不安定化や塩害の拡大が農業生産の制約となっている。近年、小規模灌漑施設の整備は進展したものの、施設の設計・施工上の課題や維持管理体制の脆弱さ、農家組織の能力不足等により十分な機能発揮に至っていない。このため、農家参加型の灌漑管理体制を強化し、施設の持続的な利用を促進することが求められている。<br><br>2）目的<br>小規模灌漑施設の設計・施工・維持管理に関する統合的な研修マニュアル及びガイドラインを整備するとともに、関係機関及び農民の能力強化を通じて、小規模灌漑施設の設計・施工・維持管理の改善とセネガル中部・南部を中心とした小規模灌漑地域における灌漑農業の拡大を図り、もって気候変動適応能力の向上及び食料安全保障の改善に寄与する。<br><br>3）活動内容<br>小規模灌漑施設の現状や開発ニーズに関する調査を実施し、GISを活用したデータベースを整備する。あわせて、施設の設計・施工・維持管理、研修体制、参加型灌漑管理手法等に関する調査・分析を行い、その結果を踏まえて統合研修マニュアル及びPIMガイドラインを作成する。また、中部・南部のモデル地区でパイロット活動を実施し、関係機関及び農民の能力強化を図る | | | 留意事項 | 1)業務従事者の専門分野<br>本案件では灌漑開発、水門・測量、営農に係る専門性を求める。<br><br>2)人月合計<br>約38人月<br><br>3)その他留意事項<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。<br>RD署名は未了。 | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00920000000 | 調達件名 | スリランカ国コロンボ都市交通計画更新プロジェクト | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月27日 | 担当部課 | 社会基盤部都市・地域開発グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】開発計画調査型技術協力（技術協力プロジェクト） |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月13日　～　2029年6月29日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>JICAは2012～2015年にかけて「コロンボ都市交通調査プロジェクト（CoMTrans）」を実施し、交通需要予測に基づき2035年を目標とする都市交通マスタープランを策定し、軌道系交通システムを含む公共交通を中心とした優先プロジェクトを提案した。<br>2019年以降、スリランカは、連続爆破テロやコロナ禍及び経済危機に相次いで見舞われ、国民の日常生活に深刻な影響を及ぼし社会経済環境が大きく停滞した。2023 年の IMFプログラム開始以降のスリランカ経済は回復基調にあり、引き続き財政面の制約は抱えるものの2024～2025年には2年連続で実質GDP成長率5%を達成した。かかる環境変化のなか、道路・公共交通インフラの整備は一定程度の進展は図られたものの、依然としてコロンボ都市圏における交通需要の集中や公共交通サービス・ネットワークの不足等を背景とする交通渋滞等の課題が残ったままとなっている。<br>上記の背景を踏まえ、スリランカ政府は、コロンボ都市圏の都市交通マスタープランの更新、再検証を行い、中・長期的な都市交通システムの導入を含む交通渋滞対策のための開発シナリオを改訂するための支援を日本政府に要請した。<br><br>【目的】<br>本事業は、コロンボ都市圏において、都市交通マスタープランを更新することにより、公共交通の促進や交通渋滞の緩和、更にはジェンダー・環境等の施策を含む効果的な都市交通政策の実施に寄与する。<br><br>【業務内容】<br>1)更新版コロンボ都市交通マスタープラン<br>2)スリランカ政府の財政能力及びその他の財源を考慮した、今後10年間の都市交通分野のプロジェクト実施計画 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】本案件では都市交通計画の専門性を求めます。<br><br>【人月合計】約38人月<br><br>【国際約束（R／D）締結状況】未了<br><br>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |

# コンサルタント等契約（業務実施）（2026年11月18日）

注1）これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。
あらかじめご承知おきください。

注2）プレ公示に関するお問合せは、以下のリンク先をご覧ください(https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/answer_202108.html)

注3）公示日（予定）の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日（予定）にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。

注4）コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報＞お知らせ」を適宜ご確認下さい。（https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html）

注5）価格開封会及び入札会は「電子入札システム」を通じて行います。（JICAウェブサイト電子入札ポータルサイト：https://www.jica.go.jp/announce/notice/ebidding.html）

注6）2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。（https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021_01.html）

| | | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 調達管理番号 | 26a00937000000 | 調達件名 | ヨルダン国すべての子どものポジティブな学習環境促進プロジェクト(PLEAC)フェーズ２ | | |
| 公示日（予定） | | 2027年1月27日 | 担当部課 | 人間開発部基礎教育グループ | 業務種別 | 業務実施契約ー【事業実施・支援業務】技術協力プロジェクト |
| 履行期間（予定） | | 2027年4月13日　～　2031年3月31日 | 選定方法 | 企画競争 | | |
| 業務内容 | 【背景】<br>ヨルダンでは、教育セクター戦略計画（ESP 2026-2030）において、「教育における包摂性と多様性」を重点課題に掲げるとともに、基礎学力に加え、社会情動的能力（SEL）を含む全人的な学び（Holistic Learning）の促進を重視している。一方、学校及び幼児教育現場では、子どもの主体的な参加機会の不足や、安心して学べる包摂的な学習環境の確保が課題となっている。<br>JICAは先行案件であるPLEAC1を通じて、授業・学級経営・学校運営・保護者連携を通じたポジティブな学習環境（PLE）モデルの開発・試行を支援し、児童の学校活動への参加や相互尊重の態度の改善等の成果を確認した。一方で、これらの成果の更なる普及・定着や、ESPが重視するSELの促進への対応が求められている。<br>このため本事業では、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルをSELの促進に資するPLE-SELモデルへと改善・普及するとともに、幼稚園向けモデルを開発することにより、包摂的で質の高い学習環境の普及・定着を支援する。<br>【目的】<br>本事業は、ヨルダンにおいて、PLEAC1で開発した小学校向けPLEモデルの改善を通じたPLE-SELの開発・試行及び教育人材開発省の実施・連携体制の強化を行うことにより、PLE-SELが対象FDにおいて実施されることを図り、もってPLE-SELの継続及び教育人材開発省による追加FDへの展開に寄与するもの。<br>【業務内容】<br>プロジェクト目標：強化されたヨルダン教育人材開発省の実施・連携体制のもと、PLE-SELが対象FDにおいて実施される。<br>成果１：PLE-SELが開発される。<br>成果２：PLEトレーナーが養成される。<br>成果３：対象FDにおいてPLE-SELが展開される。<br>成果４：関係機関との連携により、ヨルダン教育人材開発省のPLE-SEL実施体制が強化される。 | | 留意事項 | 【業務従事者の専門性】<br>本案件では教育行政・ドナー連携・基礎教育・幼児教育の専門性を求めます。<br>【人月合計】<br>約６０人月<br>【国際約束（R／D）締結状況（技プロの場合）】<br>未了<br>【その他留意事項】<br>プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。 | | |